

日本の通商政策の「三本の矢」

豊田 正和

日本には、16世紀の武将の名言として「三本の矢の訓」という逸話がある。当該武将が自分の3人の息子に与えた教訓である。三兄弟に、一本ずつ矢を持たせて、「一本なら簡単に折れるが、三本束ねれば、簡単に折ることはできない」と諭し、一家の協力を誓わせた。

今年の通商白書が、今後の通商政策の方向性として、3つの柱を提供しているが、これを見た時、この「三本の矢の訓」が頭に浮かんだ。3つとも重要だが、一つだけでは不十分と思ったからであろう。

第一の矢は、「ルールに基づく国際経済秩序への貢献」である。残念ながら、「ルールの支配」の象徴であるWTOの紛争処理メカニズムも国際連合の安全保障理事会も、機能不全に陥っている。

前者は、第二審の上級委員会の委員が任命されていないため、第一審のパネルにおける決定が、行き場を失っていることから生じている。1995年設立以降、第二審が不機能となるまでの24年間で、592件の案件（年間25件弱）が取り上げられ、上級委の報告書は161件採択されている。GATT時代の46年間における紛争案件が314件（年間7件弱）であったこと、即ち年間の取り扱い案件数は、WTO設立以降、4倍近くに増えていたことからすると、WTOの紛争処理機能の不全の影響は、極めて大きい。

後者は、国連憲章違反であるにもかかわらず、一部の常任理事国が拒否権を行使することから、隣国への侵略、攻撃が放置されているためである。ウクライナやガザで、毎日のように多くの無辜の人々が命を失う状況を見て、無力感を感じる人は多いはずである。

WTO及び国連の機能回復は、喫緊の課題である。

第二の矢は、「強靱なサプライチェーンの構築」である。ルールに基づく国際秩序が十分機能していない時に特定国への輸入依存度が高いと、思わぬところで深刻な影響を被ることがある。コロナ危機時のような絶対的商品不足が問題となることもあれば、輸出国が、重要物質の輸出を意図的に制限し、輸入国に経済的威圧を与えることもある。それゆえ、サプライチェーンの強靱化のためには、供給国の分散化や、同盟国や友好国などに集中した供給網を作るフレンドショアリングなどが必要となってくる。しかし、サプライチェーンの強靱化を意識しつつも、世界経済の発展のためには、最大限自由貿易は推進すべきである。当面は、MPIA (Multi-party Interim Appeal Arbitration Arrangement) による、代替的

紛争処理機能等活用しつつ、辛抱強く、第一の矢の復活に努力することが必要だ。

第三の矢は、「グローバルサウスを含めた各国との Win-Win 関係の構築」である。

残念ながら、今や、我々は分断の世界に生きている。G7を中心とした先進国グループ、中露を中心としたグループ、そして、ASEANやインドに加えて、中南米、アフリカなどを加えたグローバルサウスと言われるグループが、それぞれの立場を主張しており、世界的コンセンサスの形成は、極めて困難だ。日本が、まずは、先進国グループを重視するのは当然としても、価値観が多様化した世界において、常に、先進国グループが、ルールに照らして正しい判断をしているとは限らない。異論があれば、むしろ、率直に述べ、立場の修正に努めることが、日本の責務である。そうすることによって、はじめて、先進国グループの価値観が多くの国から理解されることになる。先進国の中においても、年齢層によって、異なった判断をすることは、稀ではないのだから。加えて、中露を中心としたグループとも、無用な紛争を回避するためには、コミュニケーションは重要だし、国連が推し進めている地球温暖化などグローバル・イシューに係る協力は、遠慮なく進めるべきである。

これらの三つの矢は、既にお気づきのように、実は、互いに補完し合うものである。日本のように、憲法で、戦争を放棄しており、抑止力以上の武力を持たない国にとっては、パワーでなく、「ルールに基づく国際経済秩序に貢献」することこそが重要である。が、既に、壊れかかった国際経済秩序再構築が、一夜にして成就することはないと覚悟すべきであろう。当面、「強靱なサプライチェーンの構築」は不可欠であり、そうした中で、ルールの支配に向けた貢献を果たすためにも、「グローバルサウスを含めた各国との Win-Win 関係の構築」による、多数派の形成が重要である。つまり、第一の矢が実現するまでの間、第二の矢は不可欠であり、第一の矢や第二の矢の実現のためにも、第三の矢は不可欠である。まさに、「一本なら実現困難のものでも、三本束ねれば実現の可能性は高まる」と言うわけだ。

豊田正和：1973年通商産業省（現・経済産業省）入省。OECD国際エネルギー機関勤務を含め、通商・エネルギー・環境などの分野で幅広い経験を積む。2010年日本エネルギー経済研究所（IEEJ）理事長、2021年国際経済交流財団（JEF）会長に就任。